

第42期 株主通信

あの町が、その街が必要とする
「水インフラ」がある。

ある町は、人口減による水道施設の運営コストや技術者不足に悩み、またある街は深刻化する自然災害や下水道施設の老朽化に悩んでいる。所変われば、水の悩みも変わります。私たちは全国各地の自治体・事業者様に対し、浄水場、下水処理場、ごみ処理・リサイクル施設などでその場に最適な「水・環境インフラ」を実現するため幅広いノウハウを提供しています。くらし、産業の基盤を支える水・環境トータルソリューションカンパニー。それが私たちメタウォーターです。

METAWATER

証券コード 9551

コーポレートキャラクター



めーちゃん たーくん

水源林保全



くらし、産業の基盤を支える 水・環境トータルソリューションカンパニーを目指して

メタウォーターグループの主な事業は、第一に、川から取水した水を浄水場できれいにすること、第二に、汚れた水を下水処理場できれいにして川や海に戻したり、再生水にすることです。さらに、高低差や太陽光などの自然エネルギーを活用した省エネ、下水処理場で生じる汚泥を活用した創エネや下水に含まれる資源の回収に取り組んでいるほか、社会貢献活動として水源林の保全にも取り組んでいます。これらを通じて、くらしや産業に欠かせない水の循環を支えていくことが当社の使命です。



01

02



取水

エネルギー

浄水場

下水処理場

再生水

資源

エネルギー

電力・熱

電力・熱

汚泥の有効活用
燃料電池発電システム

汚泥の資源化
下水汚泥炭化システム

資源循環に貢献
リン回収システム

肥料
(リン)

燃料
(炭化物)

発電所

工場

公園

家庭

工場用水

親水・
水辺創出

防災用水・
トイレ用水

川の下流域や
湾(海)の水質保全

放流

家庭

商業地域

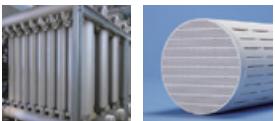
商業

農業

当社の強み

機械技術

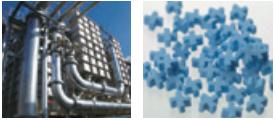
更新需要に最適
セラミック膜ろ過システム



安全でおいしい水を支える
オゾン処理システム



局地的豪雨対策に貢献
高速ろ過システム




電気技術

受変電設備



監視制御設備



燃料電池




IT技術・維持管理ノウハウ

WBC
Water Business Cloud





事業概要

プラントエンジニアリング事業

売上高の約6割を占めるプラントエンジニアリング事業では、主に浄水場・下水処理場向けの機械設備や電気設備の設計・建設を手がけています。特に、浄水場向けのセラミック膜ろ過システムやオゾン処理システム、下水処理場向けの高速ろ過システムや汚泥焼却システムなどの機械設備、それらを最適に動作させるための電気設備に特長があり、全国2,000以上の施設に納入しています。

サービスソリューション事業

売上高の約4割を占めるサービスソリューション事業では、主に機械設備や電気設備の運転・維持管理などを手がけています。当社グループには、全国に40ヶ所以上のサービス拠点と24時間体制のコールセンターがあり、300人のカスタマーエンジニアが70ヶ所以上の施設で各設備の運転・維持管理などを担っています。

水・環境インフラを将来にわたって支え続ける

当社グループは、2008年4月、日本ガイシ株式会社と富士電機株式会社の各水環境事業子会社の合併により、日本で最初の水・環境分野における総合エンジニアリング企業として発足しました。発足以来、当社グループは、水資源の循環を創り出すための最適解を提供するという理念のもと、機械技術と電気技術を併せ持ち、エンジニアリングからサービスまでトータルソリューションを提供できる強みを生かして、国内の浄水場・下水処理場をはじめとする水道・下水道分野で実績を積み重ね、その事業領域を創エネ、ごみ処理、リサイクルなどの環境分野へと広げてきました。

上下水道は、電気やガスと並んで人々の生活になくてはならないライフラインです。しかし、国内の上下水道事業を取り巻く環境は大きく変化しており、高度経済成長期に整備された公共インフラは老朽化が著しく、道路などと同様、大更新時代を迎えようとしています。加えて、局地的豪雨に見られるように、自然災害が深刻化しています。それらへの対策が急務となる中、日本の人口は減少傾向にあり、多くの自治体では財政難や人材不足が課題となっています。そのため、今後は上下水道事業の民営化、広域化が進むものと予想され、当社グループのような民間企業に期待される役割も大きくなるものと考えております。

こうした環境の中、当社グループは、東京証券取引所の「電気・ガス業」に属する唯一の水・環境事業会社として、その社会的役割・責任を重く受け止め、「機電融合」と「トータルソリューション」をさらに進化させた高度なソリューションの開発、他社との戦略的提携による事業領域の拡大に取り組むとともに、政府が主導するインフラ・システム輸出戦略に則った海外事業の拡大にも取り組み、持続的な社会の実現に向けて全力を注いでまいります。

代表取締役社長 木田友康



「社会とともに持続的な発展を遂げる企業グループを目指して、中期経営計画を策定」

2011年のPFI法改正や政府の成長戦略にも表れているように、今後は民間の資金、技術、ノウハウを活用した上下水道事業の民営化、広域化がさらに進むものと予想されています。

当社グループは、国内の上下水道事業を取り巻く市場環境の変化に対応するため、自治体をはじめとする上下水道事業者、各地域の企業、パートナー企業とともに、人々の生活や産業に欠かせない「水・環境インフラ」を将来にわたって支え続け、“水”を中心に循環型社会の持続に寄与できるよう、長期的な展望に基づいて2015年5月29日に中期経営計画を策定し、取り組みを開始いたしました。

当社グループは、「水運営事業会社」への成長をはかり、連結売上高を2,000億円規模まで拡大することを長期ビジョンとしております。

その実現に向けて、上下水道事業の喫緊の課題である施設・設備の更新に寄与しながら、上下水道事業運営権の民間委託につながるPPP*²スキームとされるPFI*³/DBO*⁴事業でのポジションを揺るぎないものにするため、国内外の事業基盤の強化や新たなソリューションの開発を目的に戦略投資を行うとともに、国内の地域企業やパートナー企業との連携による事業領域の拡大を進め、当社グループの基盤分野である国内のEPC*⁵事業とO&M*⁶事

業の強化をはかりながら、成長分野と位置づけるPPP事業と海外事業の拡大を目指してまいります。

そして「水・環境分野の総合エンジニアリング企業」から「水・環境インフラのトータルソリューションカンパニー」へ変革を遂げ、市民・自治体様、株主・投資家様、取引先様、パートナー企業様をはじめとするステークホルダーの皆様のご期待にお応えし、社会から信頼され、社会とともに持続的な発展を遂げる企業グループを目指してまいります。

用語解説

*1 コンセッション方式	施設の所有権を移転せず、民間企業に公共インフラの事業運営権を長期間にわたって付与する方式。
*2 PPP	Public Private Partnershipの略。公共サービスの提供に民間が参画する手法を幅広く捉えた概念で、民間の資金、技術、ノウハウ、経営能力を活用し、効率化や公共サービスの向上を目指すもの。
*3 PFI	Private Finance Initiativeの略。公共施設などの設計・建設、維持管理、運営、それらに要する資金調達に民間を活用する公共事業の手法。
*4 DBO	Design, Build and Operateの略。公共施設などの設計・建設、維持管理、運営に民間を活用する公共事業の手法。
*5 EPC	Engineering, Procurement and Constructionの略。設計、調達、建設を請け負う方式。
*6 O&M	Operation and Maintenanceの略。上下水道施設・設備の維持管理、運営を指す。



上下水道事業者のよきパートナーとして、地域会社と共に上下水道事業の継続に貢献



中期経営計画の目標

	'15/3期実績	'18/3期目標
受注高	1,172億円	1,400億円
売上高	1,069億円	1,300億円
営業利益	82億円	100億円
当期純利益	50億円	60億円
ROE	10.4%	10.0%以上

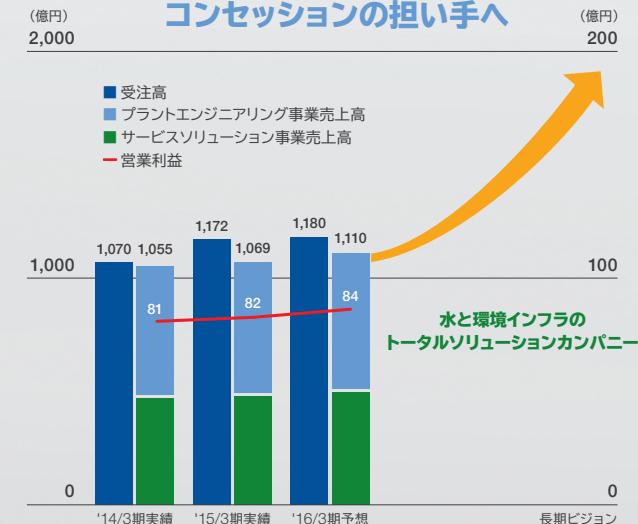
基本方針

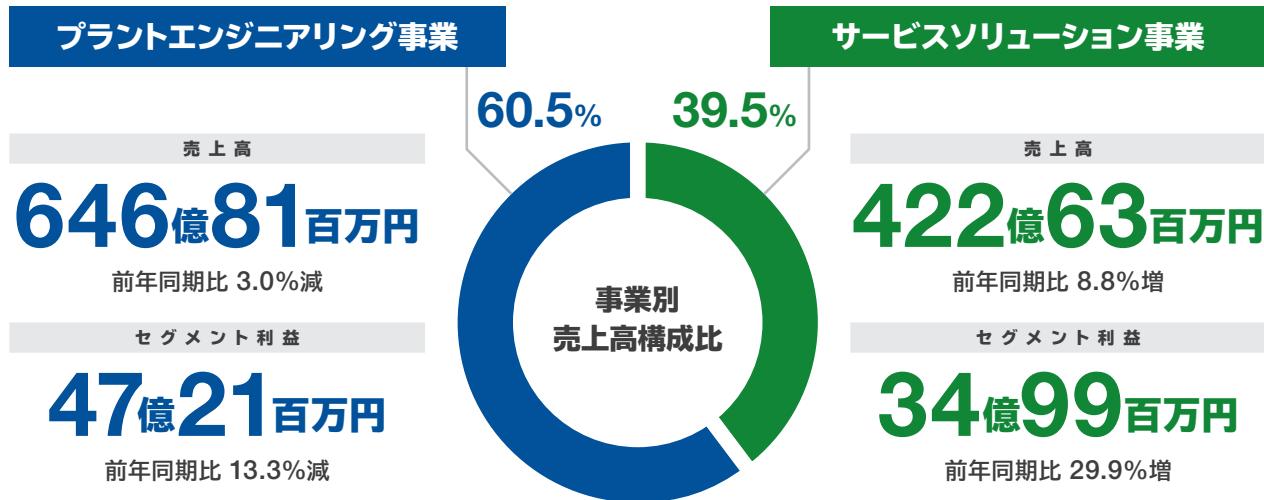
基盤分野 (EPC・O&M) の強化、成長分野 (PPP・海外) の事業拡大



中長期に向けた成長イメージ

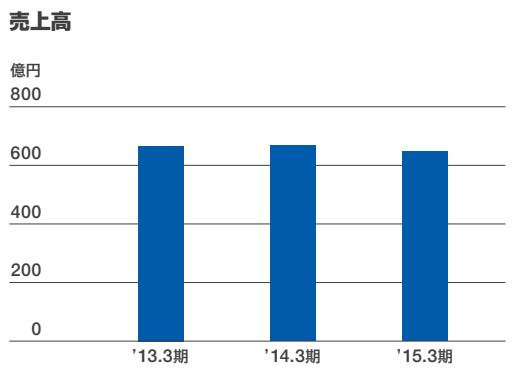
水環境インフラ産業における運営事業、コンセッションの担い手へ





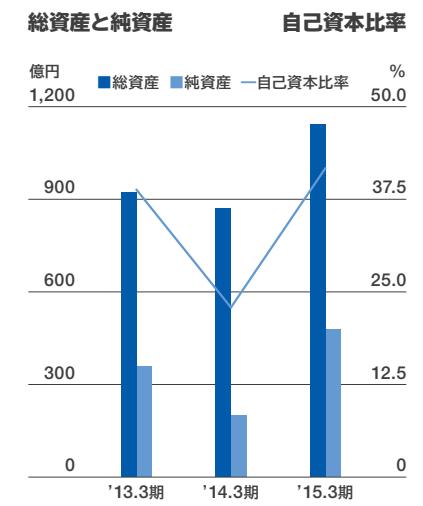
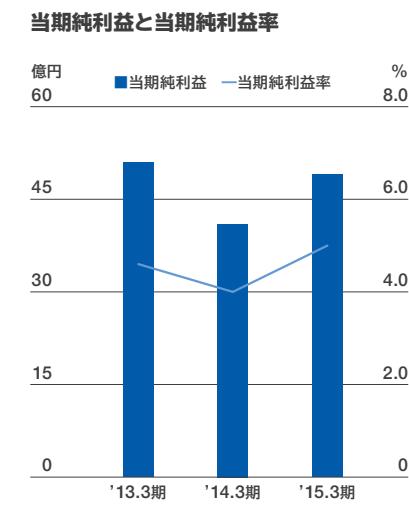
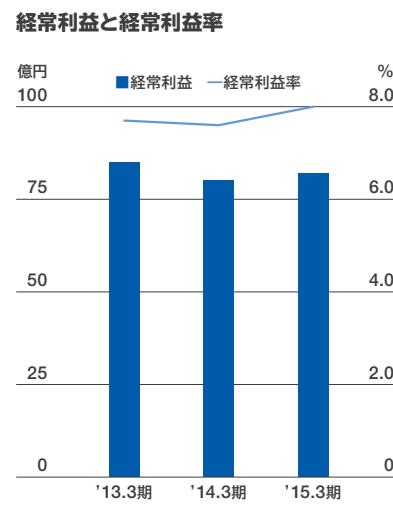
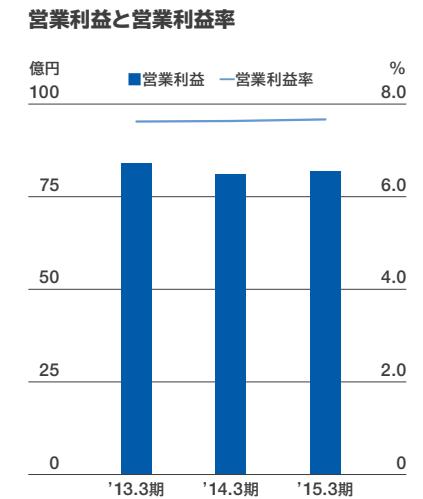
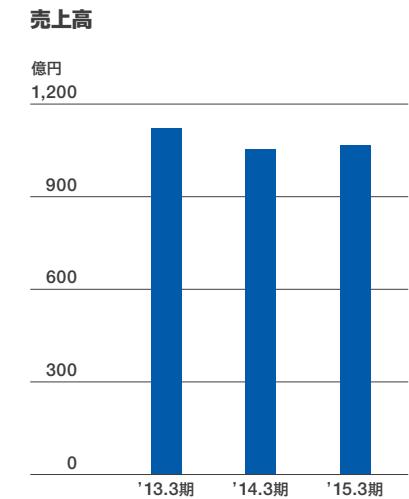
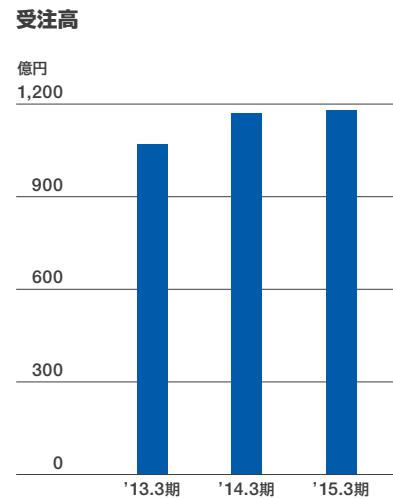
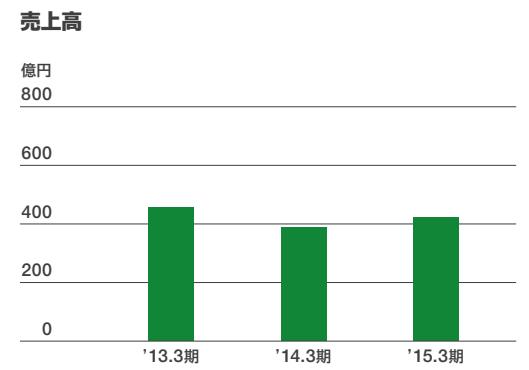
〈概況〉
 当期の受注は増加しましたが、当期の売上につきましては土木工事の工期遅れの影響を受けたことなどにより減収減益となりました。

10億円以上の大型案件を10件完工させるなど、受注したEPC案件を着実に遂行しました。また、燃料電池を用いた消化ガス発電設備を4件完工し、時代のニーズに合致した技術・製品を自治体様にご提供しました。海外事業でも当面のターゲット市場と位置付けている欧米や将来の伸びが期待できる新興国でそれぞれ成果を上げることができました。



〈概況〉
 PPP案件等の長期請負契約の継続、及び顧客に対する包括的な運営管理提案等の継続が当期の受注増につながったことなどを主要因とし、増収増益となりました。

全国70ヶ所以上の浄水場、下水処理場で運転・維持管理を受託していますが、新たに8件の運転・維持管理を開始しました。また、リサイクル分野でも運転・修繕長期包括業務も受託することができました。将来の運営事業につながるPPP事業では、上下水道分野で募集された46案件中、19件、4割以上に参画している実績があります。



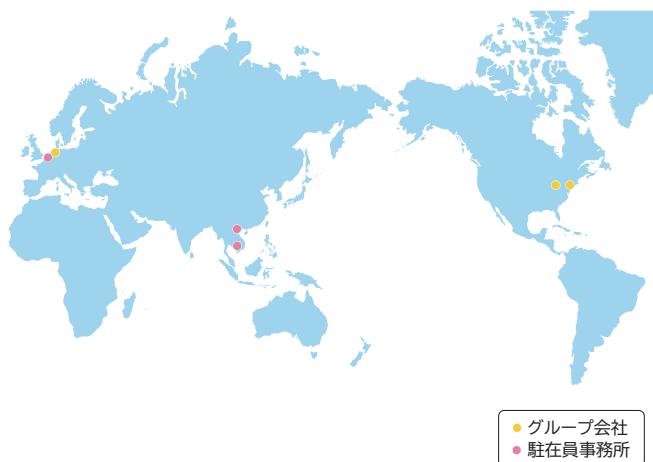
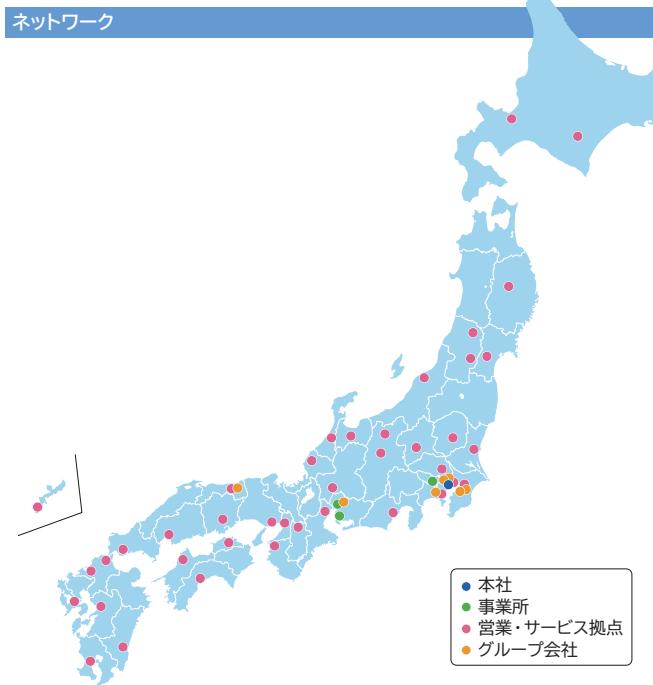
研究開発

省エネや創エネに着目した技術開発を推進し、国土交通省が主導するB-DASHプロジェクトでは当社の参画する提案が2011年度から4件採択されました。また、東京都下水道局、東京都下水道サービスと「下水道の新たな高度処理技術」を共同開発するなどの成果がありました。さらにアライアンスについては、上下水道分野、ICT分野のそれぞれで進展がありました。

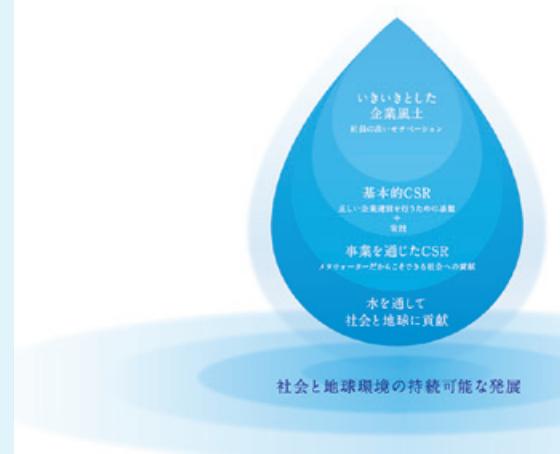


会社概要	
会社名	メタウォーター株式会社
英文社名	METAWATER Co., Ltd.
本社所在地	〒101-0041 東京都千代田区神田須田町一丁目25番地 JR神田万世橋ビル
設立	2008年4月1日
上場	2014年12月19日 東京証券取引所市場第一部
業種別分類・コード	電気・ガス業・9551
主な事業内容	上下水・再生水処理、海水淡水化等の水環境分野の各種装置類、施設用電気設備等の製造販売、各種プラントの設計・施工・請負
従業員数	2,679人 ※2015年3月31日現在、連結
主要グループ会社	メタウォーターサービス株式会社 METAWATER USA, INC. メタウォーターテック株式会社 株式会社エス・アイ・シー 鳥電商事株式会社 株式会社あけぼのエンジニアリング ウォーターネクスト横浜株式会社 テクノクリーン北総株式会社 株式会社アクアサービスあいち

役員	
代表取締役会長	松木 晴雄
代表取締役社長	木田 友康
取締役	福島 一郎
取締役	中村 靖
取締役	西尾 晃
取締役	加藤 明
社外取締役	坂部 進
社外取締役	松本 淳一
社外取締役	末 啓一郎
常勤監査役	伊藤 隆司
常勤監査役	加藤 昌彦
社外監査役	植村 公彦
社外監査役	瀧本 和男



CSRの取り組み



メタウォーターグループのCSRコンセプト

水で救える、大切な命がある。
水で変わる、新しい暮らしがある。

水で解決できる、社会的な課題がある。
地球にとってかけがえのない資源である「限りある水」

「いつでも どこでも だれもが
水と共に安心して生きることができる社会を願い、
たゆまぬ挑戦を続けていく」ことを思いながら、
メタウォーターグループは社会の豊かな発展と
持続的な地球環境の実現を目指していきます。

これこそがメタウォーターグループの
果たすべき責任と存在意義と考え、
CSR活動を推進していきます。

持続的なCSR活動

信頼性・透明性の高い経営、コンプライアンスの推進、内部統制機能の強化、公正・公平・適時・適切な情報開示に努め、事業活動を通じて社会に貢献するとともに、企業市民として社会貢献活動や環境保全活動にも持続的に取り組んでまいります。また、経営に重大な影響を及ぼす様々なリスクへの対応と事業継続に向けた取り組みを推進してまいります。

社会貢献活動の一例



横浜市水道局と協働している水源林保護活動



社員の家族も参加する打ち水イベント



協賛したカンボジアマラソンの表彰式で入賞者にメダルを渡す木田

株式の状況	
発行可能株式総数	70,000,000株
発行済株式総数	25,923,500株
株主数	10,995名

大株主(上位10名)		
株主名	持株数	持株比率
日本碍子株式会社	7,500,000株	28.93%
富士電機株式会社	7,500,000株	28.93%
ジェービー モルガン チェース バンク385632	1,152,000株	4.45%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	544,000株	2.10%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	398,000株	1.54%
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー	287,000株	1.11%
ゴールドマン サックス インターナショナル	243,000株	0.94%
岩崎 泰次	206,000株	0.80%
エムエルアイ イーエフジー ノントリーティ カストディー アカウント	125,000株	0.48%
シー エム ビー エル, エス エー リ, ミューチャル ファンド	112,000株	0.43%

株主メモ	
事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
基準日	定時株主総会の議決権 3月31日 期末配当 3月31日 中間配当 9月30日 その他必要のある場合は、取締役会の決議によりあらかじめ公告して臨時に定めることがあります。
単元株式数	100株
株主名簿管理人兼特別口座管理機関	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
同事務取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
公告方法	電子公告 当社のホームページ(http://www.metawater.co.jp/ir/notice/)に掲載いたします。ただし、事故その他やむを得ない事由によって、電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。

メタウォーター株式会社

〒101-0041 東京都千代田区神田須田町1-25 JR神田万世橋ビル
www.metawater.co.jp



地球環境を考え、
環境に優しい植物
油インキを使用し
て印刷しています。

